

科目	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	01 一般管理費	
	事業名	職員研修費（人事管理費）							
	決算額 （前年度比）	財 源 内 訳							
	409,829 円 （△63,638 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	409,829 円		
主管	市民一人当たり の決算額	6 円 （一般財源等ベース 6 円）		単位決算額	1,924 円 （延べ受講者 213 人）				
人事 秘書 課	1 事業目的 職務の遂行に必要な知識、技能及び教養の向上並びに職務を民主的かつ能率的に運営する公務員意識の高揚を図り、職員の養成に努める。								
	2 事業内容								
	(1) 西春日井地区研修協議会主催の研修								
	区 分		内 容				受講者		
	階層別研修		新規採用職員前期研修から現任係長研修の階層別 7 研修				59 人		
	(2) 愛知県自治研修所主催の研修								
	区 分		内 容				受講者		
	階層別研修		課長補佐研修から部長研修の階層別 3 研修				36 人		
	専門研修		地方自治法研修など 20 研修				38 人		
	特別研修		J S T 基本コース指導者養成研修（※1）				1 人		
J K E T 指導者養成研修（※2）				1 人					
セミナー		特別セミナー				1 人			
		合 計				77 人			
※1 新任係長研修の講師をするため、J S T（人事院式監督者研修）基本コースの指導者を養成する。									
※2 公務員倫理研修の講師をするため、J K E T（討議式研修）の講師を養成する。									
(3) 全国市町村国際文化研修所（J I A M）主催の研修									
区 分		内 容				受講者			
政策・実務研修		児童虐待への対応				1 人			
		合 計				1 人			
(4) 清須市主催の研修									
区 分		内 容				受講者			
一般研修		アンガーマネジメント研修				25 人			
		レジリエンス研修				22 人			
		人事評価制度に係る評価者研修				29 人			
		合 計				76 人			

(5) 主な支出科目

区 分	内 容	事業費
旅費	各研修に係る職員旅費	41,420 円
委託料	清須市主催の3研修	329,900 円
負担金、補助及 び交付金	J I A M主催の研修参加に係る負担 金	11,550 円

3 事業成果

研修を通じて、職員一人ひとりが持つ能力を高め、組織力の強化を促進することができた。

科目	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	02 文書広報費	
	事業名	広報広聴費					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	29,229,618 円 (+900,402 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	1,814,000 円	27,415,618 円
主管	市民一人当たりの決算額	423 円 (一般財源等ベース 397 円)		単位決算額			
人 事 秘 書 課	1 事業目的						
	市政を取り巻く環境の変化や市民意識など、さまざまな要因を踏まえつつ、必要性、有効性及び効率性の観点に立脚し、清須市における広報活動及び広聴活動を行う。						
	2 事業内容						
	(1) 広報紙発行費						
	市政に関する必要な事項を市民に周知し、市政運営に対する市民の理解と協力を得るために、広報清須を発行した。						
	ア 発行の期日 毎月1日付け発行						
	イ 広報紙の構成 オールカラー刷り						
	ウ 広報紙の印刷部数 30,815部～31,120部/月						
	エ 広報紙の配布部数 29,975部～30,200部/月						
	オ 支出科目						
		区 分	内 容		事業費		
		需用費	広報紙印刷業務（令和3年5月号～令和4年4月号）		6,599,033 円		
		委託料	広報紙配布業務（令和3年4月号～令和4年3月号）		16,467,923 円		
(2) インターネット広報費							
ホームページ、ツイッター及びLINEを活用し、市民に対して生活に必要な情報を提供するとともに、スマレポきよすでは道路や公園の不具合に関する情報提供を受け付け、迅速な対応に努めた。							
また、さまざまな利用者の立場に立ったホームページを作成するため、職員を対象としてアクセシビリティ研修を実施した。							
さらに、AIを活用した総合案内サービス（AIチャットボット）により、市民からの問い合わせチャンネルを増やし、利便性を向上するとともに、職員の問い合わせ対応時間の縮減を図った。							
ア 市ホームページの更新時期 各課等で随時更新							
イ 支出科目							
		区 分	内 容		事業費		
		委託料	ホームページ維持管理業務		3,828,000 円		
			AIを活用した総合案内サービス業務		746,103 円		

(3) 市政記録映像費

市政の歩みを後世に伝えるため、市の重要な行事を映像で記録し保存した。
また、保管している市政記録映像を適正な状態で後世に引き継ぐため、その一部をデジタル化した。

ア 記録した行事

区 分	内 容
4月5日	東京2020オリンピック聖火リレー
8月15日	東京2020パラリンピック聖火イベント

イ デジタル化した映像

区 分	内 容
映画フィルム	城北線開通式（旧新川町）、にしび、それから1989～1994（旧西枇杷島町広報映画作品）ほか計40分
ビデオテープ	清洲城ふるさとまつり（清須市）、清須市成人式（清須市）ほか計10本

ウ 支出科目

区 分	内 容	事業費
委託料	行事撮影業務	216,700円
	既存の市政記録映像のデジタル化業務	858,000円

人
事
秘
書
課

3 事業成果

広報紙やホームページ、ツイッター、LINEを活用し、市からの各種お知らせや情報提供を迅速に行い、市民の市政に対する関心や参加の意識を高めることができた。

また、市の重要行事を撮影・デジタル化したことにより、市の歩みを振り返る映像作品を作成する際の貴重なデータを保存することができた。

さらに、AIを活用した総合案内サービス（AIチャットボット）により、市民からの問い合わせチャンネルを増やし、利便性を向上することができた。

科目	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	05 財産管理費	
	事業名	庁舎費							
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳							
	111,337,297円 (△12,301,053円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0円	0円	333,717円	0円	3,529,608円	107,473,972円		
主管	市民一人当たりの決算額	1,610円 (一般財源等ベース 1,555円)		単位決算額					
財産管理課	1 事業目的								
	市役所庁舎の各施設及び設備について、適切な維持管理を行い、公務の円滑かつ適正な執行を確保する。								
	また、庁舎総合管理により、機械警備及び人的警備を併せて行うことで、庁舎セキュリティの確保を図る。								
	2 事業内容								
	(1) 庁舎管理費								
	市民サービスの拠点である庁舎を適切に維持管理した。								
	ア 建築基準法第12条に基づく定期調査・検査報告								
	構造の老朽化、避難設備の不備、建築設備の作動不良などによる大きな事故や災害などを未然に防ぎ、建築物などの安全性や適法性を確保するため、専門の調査官や検査官により、建築物などを定期的に調査・検査し、愛知県に報告した。								
	イ 変圧器更新工事								
	南館受変電設備内の変圧器について、耐用年数を経過していたため、更新した。								
ウ 主な支出科目									
		区 分	内 容			事業費			
需用費		消耗品費（トイレトペーパーなど）			490,064円				
		電気、ガス及び上下水道代			23,572,556円				
		修繕料			2,906,618円				
役務費		電話通信料及び保険料			5,075,199円				
委託料		庁舎総合管理業務			53,212,500円				
		電話交換設備管理業務			2,255,000円				
		建築基準法第12条に基づく定期調査・検査報告業務（南館）			529,650円				
		庁舎内ごみ収集業務など			3,456,026円				
工事請負費		変圧器更新工事など			7,302,295円				
3 事業成果									
市民サービス及び防災の拠点としての庁舎機能について、庁舎の各施設及び設備について総合管理を行い、適切な維持管理を行うことができた。									

科目	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	06 企画費	
	事業名	元気な清須ふるさと応援費（企画費）					
	決算額 （前年度比）	財 源 内 訳					
	44,369,997円 （+15,513,012円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0円	0円	0円	0円	0円	44,369,997円
主管	市民一人当たりの決算額	642円 （一般財源等ベース 642円）		単位決算額	11,035円 （延べ寄附件数 4,021件）		
企画 策 課	1 事業目的	ふるさと納税制度を通じて市を応援していただいた方に対して、市の特産品等を返礼品として贈呈することにより、市と市の特産品のPRを行う。					
	2 事業内容	清須市外に在住の方が、ふるさと納税により一定額以上の寄附を行った場合、清須市の特産品などを返礼品として贈呈した。					
	(1) 返礼品贈呈業務	寄附者に対し、寄附金額に応じた返礼品を贈呈した。					
		区 分	取扱品数	寄附件数			
		5,000円以上10,000円未満	14品	384件			
		10,000円以上15,000円未満	56品	841件			
		15,000円以上20,000円未満	26品	722件			
		20,000円以上25,000円未満	8品	322件			
		25,000円以上30,000円未満	4品	79件 (1件)			
		30,000円以上35,000円未満	11品	1,630件			
	35,000円以上	19品	43件 (2件)				
	合 計	138品	4,021件 (3件)				
	※ 取扱品数については、年度途中で取扱いが中止となった5品を含む						
	※ 寄附件数の下段の（ ）内は、返礼品希望なしの件数						
	(2) 寄附金受領証明書等送付業務	寄附者に対し、礼状・寄附金受領証明書・ワンストップ特例申請書の送付を行った。					
	(3) 支出科目						
	区 分	内 容	事業費				
	報償費	返礼品費・配送料	30,824,942円				
	需用費	返礼品配送箱、包装紙作製など	800,402円				
	役務費	寄附申込書、礼状等郵送費など	113,848円				
	委託料	ふるさと納税返礼品贈呈等業務など	12,630,805円				
	3 事業成果	返礼品の贈呈を行うことで、清須市への寄附を促進するとともに、清須市及び清須市特産品等の認知度を高め、地域経済の活性化を図ることができた。					

科目	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	06 企画費		
	事業名	市民協働推進費（企画費）								
	決算額 （前年度比）	財 源 内 訳								
	1,530,874 円 （+723,013 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等			
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	1,530,874 円			
主管	市民一人当たり の決算額	22 円 （一般財源等ベース 22 円）			単位決算額					
企 画 政 策 課	1 事業目的 市民サービスの向上及び市民主体のまちづくりを実現するため、市民参加・市民協働を推進する。									
	2 事業内容									
	(1) 市民協働テラス並びに企画運営ミーティングの開催 まちづくり主体団体（市民団体、学校、企業など）からの話題提案による意見交換を行う市民協働テラスを2回開催した。また、市民協働テラスの運営方法並びにまとめと反省のための企画運営ミーティングも4回開催した。									
	(2) 市民協働だより番外編の作成、配布 市民協働テラスの話題提案の一つとして、清須市における市民協働をPRするため、市民協働だより番外編をまちづくり主体団体と連携して作成した。作成後は、市広報誌の配布に合わせて全戸配布を実施した。									
	(3) 支出科目									
			区 分	内 容			事業費			
			需用費	市民協働だより番外編の発行など			350,606 円			
			役務費	市民協働テラス開催案内郵送料			7,668 円			
			委託料	市民協働推進支援業務			1,172,600 円			
	3 事業成果 市民協働の主要事業として位置付けた市民協働テラスを開催し、話題提案ごとの話し合いを実施し、市民協働をPRする話題提案については、市民協働だより番外編をまちづくり主体団体と協力、連携して作成することができた。 また、市民協働テラスと連携した企画運営ミーティングを開催することにより、本市における市民協働を推進するためのモデルケースを構築することができた。									

科目	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	06 企画費	
	事業名	アダプト・プログラム費（企画費）							
	決算額 （前年度比）	財 源 内 訳							
	1,298,792円 （+516,940円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0円	0円	0円	0円	0円	1,298,792円		
主管	市民一人当たりの決算額	19円 （一般財源等ベース 19円）		単位決算額	61,847円 （活動団体 21団体）				
企画政策課	1 事業目的 市民と協働して、道路・公園等の清掃や植栽等を行うことで、市民の環境美化に対する意識を高め、地元への愛着を育む。								
	2 事業内容 市民協働により、道路や公園などの公共空間の清掃管理や花の植栽を行った。								
	(1) 活動の概要（令和4年3月31日）								
	ア 活動団体数 21団体								
	イ 活動人数 322名								
ウ 活動面積 1,360㎡									
(2) 支出科目									
		区 分	内 容			事業費			
		需用費	花苗球根購入など			1,298,792円			
3 事業成果 市民協働による環境美化や都市緑化が進展し、市民が水と緑を感じ、ふれあうことができる空間を形成することで、地元への愛着を育むことができた。									

科目	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	06 企画費	
	事業名	市民満足度調査費（総合計画費）							
	決算額 （前年度比）	財 源 内 訳							
	1,612,215 円 （皆増）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	1,612,215 円		
主管	市民一人当たりの決算額	23 円 （一般財源等ベース 23 円）			単位決算額				
企 画 政 策 課	1 事業目的 本市が取り組む施策に対して、市民が現在どの程度満足と感じているか、そして今後どれくらい重要と感じているかを統計的に整理し、今後のまちづくりに生かすため、市民満足度調査を実施する。								
	2 事業内容 市民の意向を把握し、まちづくりに反映させるため、市民満足度調査を実施した。								
	(1) 支出科目								
		区分	内容				事業費		
		役務費	市民満足度調査郵送料				645,315 円		
		委託料	市民満足度調査支援業務				966,900 円		
3 事業成果 本市の取組に対する市民満足度を調査することで、清須市第2次総合計画後期基本計画の進捗状況を把握することができた。 併せて、現在抱えている問題や課題を洗い出し、政策・施策設定の妥当性、有効性の検証により、適正な市政運営を推進することができた。									

科目	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	06 企画費	
	事業名	行政改革推進費					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	175,638 円 (+7,280 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	175,638 円
主管	市民一人当たりの決算額	(一般財源等ベース 3 円)		3 円	単位決算額		
企 画 政 策 課	1 事業目的						
	行政改革を推進することにより、行政サービスの質を高めるとともに、経営資源を効率的・効果的に配分する。						
	2 事業内容						
	(1) 行政改革推進委員会委員報酬						
	行政改革の推進に関する重要事項について調査・審議を行うため、清須市行政改革推進委員会を開催した。						
	ア 委員数						
	9 人						
	イ 開催回数						
	3 回						
	ウ 支出科目						
		区 分	内 容		事業費		
		報酬	行政改革推進委員会委員報酬		145,200 円		
(2) 行政改革推進事務費							
ア 清須市行財政改革推進プラン（清須市第4次行政改革大綱）の推進							
清須市行財政改革推進プラン（清須市第4次行政改革大綱）で定める具体的な取組項目について、工程に基づいて着実な進捗を図った。							
イ 支出科目							
		区 分	内 容		事業費		
		旅費	行政改革推進委員会に係る委員旅費、有識者訪問旅費		28,280 円		
		需用費	消耗品、行政改革推進委員会に係る飲料代		2,158 円		
3 事業成果							
行政改革の取組によって、行政サービスの質を高めることにより、市民満足度の向上に寄与するとともに、経営資源を効率的・効果的に配分し、持続可能な財政運営を推進することができた。							

科目	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	06 企画費	
	事業名	コミュニティバス運行費（公共交通対策費）							
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳							
	66,457,432円 (△698,189円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0円	0円	0円	0円	728,500円	65,728,932円		
主管	市民一人当たりの決算額	961円 (一般財源等ベース 951円)		単位決算額	946円 (総利用者数 70,263人)				
企画 策 課	1 事業目的 市民の市内移動における利便性を高め、安全で快適な公共交通の充実に取り組むことにより、誰もが移動しやすいまち清須の実現を図る。								
	2 事業内容								
	(1) 清須市地域公共交通会議の開催 市民・利用者代表、学識経験者などで構成する清須市地域公共交通会議において、本市にふさわしい地域公共交通のあり方を協議した。								
	(2) 運行計画の見直し検討 令和2年度に実施した公共交通に関する市民アンケート調査等を踏まえて運行計画の見直しを検討した。								
	(3) 利用促進イベントの実施 新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、利用者増加及び認知度向上に結びつく利用促進イベント（一日無料デー・乗り方教室など）は中止した。								
	(4) あしがるバスの運行								
	区 分		内 容						
	運行系統		4路線						
	運行日		年末年始（12月29日～1月3日）を除き毎日運行						
	利用料金		1乗車100円（未就学児は無料） 1日乗車券200円						
運行形態		清須市が事業主体、民間事業者が運行主体として運行							
自主財源の確保 (有料広告)		バスのりば標識					172,000円		
		バス車内窓枠上部					104,000円		
		車体広告					288,000円		
		時刻表・全体ルート図（増刷分）					154,000円		
利用者数		延べ70,263人（うち無料乗客数3,558人）							
民間事業者収入		運賃収入					6,166,000円		
		国庫補助金					9,651,000円		
		うち地域内フィーダー系統確保維持費 車両減価償却費等					6,260,000円 3,391,000円		
(5) バス型キーホルダーの販売									
販売数		21個		販売収入		10,500円			

(6) 支出科目

区 分	内 容	事業費
報償費	地域公共交通会議委員謝金	260,760 円
需用費	地域公共交通会議お茶代など	227,567 円
委託料	運行計画見直し支援業務など	2,018,500 円
負担金、補助及び交付金	コミュニティバス運行経費負担金	63,950,605 円

3 事業成果

市民が自家用車に依存せず容易に移動ができるよう、市役所や各種公共施設などを利用するための交通手段を確保し、市民の市内移動の利便性を高めることで、市民の生活の質を向上させることができた。

科目	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	06 企画費	
	事業名	企業立地促進基本計画策定費（企業立地促進基本計画費）							
	決算額 （前年度比）	財 源 内 訳							
	5,652,600円 （皆増）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		2,826,000円	0円	0円	0円	0円	2,826,600円		
主管	市民一人当たりの決算額	82円 （一般財源等ベース 41円）			単位決算額				
企業誘致課	1 事業目的 地域経済の活性化や市内の雇用の安定と創出を図るため、企業の誘致等に積極的に取り組んでいく必要があり、企業誘致や企業留置の双方の視点から、企業立地の促進に向けた基本方針とする企業立地促進基本計画を策定する。								
	2 事業内容 学識経験者や有識者に意見を求め、幅広い視点での考えを計画に反映させるため、策定委員会を開催し、企業立地促進基本計画を策定した。								
	(1) 企業立地促進基本計画策定委員会								
	ア 構成委員								
			構 成			人 数			
			学識経験者（大学教授）			1人			
			有識者			6人			
			県職員			1人			
			市職員			6人			
	(2) 支出科目								
		区 分		内 容			事業費		
		報償費		企業立地促進基本計画策定委員会委員謝金			152,600円		
		委託料		企業立地促進基本計画策定業務（工業系用地需要等ニーズの把握、工業系新市街地の基本方針の検討及び事業化に向けた課題整理など）			5,500,000円		
3 事業成果 企業立地の促進に向けた基本方針とする企業立地促進基本計画を策定し、企業の誘致等に積極的に取り組むことで、市内産業の振興を図り、魅力に満ちた活力のあるまちづくりに寄与することができた。									

科目	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	07 電算管理費	
	事業名	社会保障・税番号制度システム費（電算管理費）							
	決算額 （前年度比）	財 源 内 訳							
	16,466,280 円 （+6,751,340 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		3,883,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	12,583,280 円		
主管	市民一人当たりの決算額	238 円 （一般財源等ベース 182 円）			単位決算額				
企 画 策 課	1 事業目的								
	行政機関などの事務手続の簡素化を図り、個人の負担軽減や利便性の向上を得ることを目的として、平成25年5月31日に公布された社会保障・税番号制度関連4法に基づき、個人番号及び法人番号を利用して、社会保障分野、税分野、災害対策分野で幅広く情報の連携を行う。								
	2 事業内容								
	(1) 番号制度の導入に伴い、住民総合、福祉総合、介護、健康管理、障害者福祉、滞納管理などの情報システムの対応が必要となるため、改修を行った。								
	(2) 個人情報了他機関の業務システム同士、直接接続するのではなく、暗号化するなどのセキュリティ対策を行い、やりとりをするために設置する中間サーバを地方公共団体情報システム機構が整備するための費用を負担した。								
(3) 支出科目									
		区 分	内 容				事業費		
		委託料	番号制度対応等システム改修業務など				8,008,000 円		
		使用料及び賃借料	器具使用料				4,295,280 円		
		負担金、補助及び交付金	中間サーバ・プラットフォーム利用負担金				4,163,000 円		
3 事業成果									
改修作業によって、行政機関などにおける手続の簡素化による負担の軽減や、本人の健（検）診結果のオンラインでの確認が可能となるなど利便性の向上を図ることができた。									

科目	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	07 電算管理費						
	事業名	繰越明許費繰越事業												
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳												
	6,622,000円 (-)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等							
		6,622,000円	0円	0円	0円	0円	0円							
主管	市民一人当たりの決算額	96円 (一般財源等ベース 0円)		単位決算額										
企 画 策 課	1 事業目的													
	<p>情報通信技術を活用し、行政手続等の利便性の向上や行政運営の簡素化・効率化を図ることを目的として、令和元年5月31日に公布されたデジタル手続法に基づき、住民記録システムと戸籍システムの情報連携を行う。</p>													
	2 事業内容													
	<p>(1) 住民情報系システム管理費</p> <p>デジタル手続法の公布に伴い、住民記録システムと戸籍システムとを情報連携するために必要なシステム改修を行った。</p> <p>ア 支出科目</p> <table border="1" data-bbox="368 994 1436 1122"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託料</td> <td>デジタル手続法対応のため住民記録システム改修業務</td> <td>6,622,000円</td> </tr> </tbody> </table>									区 分	内 容	事業費	委託料	デジタル手続法対応のため住民記録システム改修業務
区 分	内 容	事業費												
委託料	デジタル手続法対応のため住民記録システム改修業務	6,622,000円												
3 事業成果														
<p>デジタル手続法の公布から5年以内に施行される国外転出者に関する手続のオンライン化について、システム改修を行うことができた。</p>														

科目	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	09 自治コミュニティ振興費	
	事業名	自治活動費補助金（コミュニティ推進費）							
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳							
	56,480,900 円 (+1,055,200 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	56,480,900 円		
主管	市民一人当たりの決算額	817 円 (一般財源等ベース 817 円)		単位決算額	1,486,339 円 (ブロック数 38 ブロック)				
総務課	1 事業目的 住民自治の促進と地域住民の融和を図るために行うブロックの各種事業に対し、補助金を交付し、ブロックでのコミュニティ活動を支援する。								
	2 事業内容 ブロックの各種事業に対し、補助金を交付した。								
	(1) 運営費補助金 全ブロックに対し、基本的な運営に関する経費を対象に補助金を交付した。								
	(2) 事業費補助金 補助対象となる事業を行う各ブロックに対し、補助金を交付した。								
	(3) 支出科目								
			区 分	内 容				事業費	
			負担金、補助及び交付金	運営費補助金				33,037,400 円	
				事業費補助金				23,443,500 円	
				安心して暮らせる事業				12,069,500 円	
				自然と共生し、住みやすく文化的環境を整備する事業				7,111,050 円	
		健康で思いやりのあふれる事業				4,262,950 円			
3 事業成果 統一した補助制度により、事業効果が明らかとなり、活発な地域活動を喚起することができた。 また、事業の実績に基づき、補助金を交付することにより、自立型社会の形成を図ることができた。									

科目	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	09 自治コミュニティ振興費	
	事業名	コミュニティ施設費					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	7,031,000円 (△2,173,000円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
	0円	0円	0円	0円	2,100,000円	4,931,000円	
主管	市民一人当たりの決算額	102円 (一般財源等ベース 71円)		単位決算額	2,343,667円 (ブロック数 3ブロック)		
総務課	1 事業目的 自治コミュニティ活動の財政負担を軽減し、地域の活発な活動を支援することにより、地域の振興を図る。						
	2 事業内容						
	(1) 地区集会所整備費補助金 コミュニティ活動を行うため、自治会単独又は共同で設置する集会所の新設、増改築及び修繕などの費用の一部を補助した。						
	ア 補助ブロック						
		区 分	内 容			事業費	
		阿原ブロック	阿原公民館トイレ修繕			3,600,000円	
		落宮ブロック	落合公民館外壁修繕			1,331,000円	
	イ 支出科目						
		区 分	内 容			事業費	
		負担金、補助及び交付金	地区集会所整備費補助金			4,931,000円	
(2) 自治総合センター助成費 一般財団法人自治総合センターが宝くじの普及広報事業費として受け入れる受託事業収入を財源として、コミュニティ活動に必要な施設及び備品などの整備に係る経費を助成することにより、コミュニティの健全な発展を図った。							
ア 補助ブロック							
	区 分	内 容			事業費		
	阿原ブロック	阿原公民館備品			2,100,000円		
イ 支出科目							
	区 分	内 容			事業費		
	負担金、補助及び交付金	自治総合センター助成費			2,100,000円		
3 事業成果 臨時の過大な支出に対する補助を行うことにより、コミュニティ活動の停滞が回避され、整備された施設あるいは備品などにより、地域住民相互の活発な活動を支援することができた。							

科目	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	09 自治コミュニティ振興費	
	事業名	清洲コミュニティセンター費							
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳							
	546,021 円 (△287,078 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	546,021 円		
主管	市民一人当たりの決算額	8 円 (一般財源等ベース 8 円)		単位決算額	308 円 (利用者 1,775 人)				
総務課	1 事業目的 心の豊かさ及びふれあいのある地域社会の形成を目指し、高齢者などの住民間交流及びコミュニティ活動の推進を図るため、学習、集会など多目的な使用に供する清洲コミュニティセンターを維持管理する。								
	2 事業内容 清洲コミュニティセンターの維持管理とともに、利用者への施設貸し出し業務を行った。								
	(1) 利用人数 1,775 人								
	(2) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	需用費	電気		284,855 円					
		ガス		9,108 円					
		水道		20,592 円					
		施設の修繕		83,710 円					
	役務費		浄化槽法定検査手数料及び火災保険料など				70,468 円		
委託料		清掃業務及び消防用設備保守点検業務など				63,812 円			
使用料及び賃借料		NHK受信料				13,476 円			
3 事業成果 清洲コミュニティセンターを適切に維持管理することにより、地域住民間の交流及びコミュニティ活動の推進を図ることができた。									

科目	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	10 交通防犯対策費	
	事業名	交通安全運動費（交通安全対策費）							
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳							
	1,232,401円 (△71,135円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0円	0円	0円	0円	0円	1,232,401円		
主管	市民一人当たりの決算額	18円 (一般財源等ベース 18円)		単位決算額					
総務課	1 事業目的								
	交通ルールの遵守と交通マナーなどの交通安全意識の普及と高揚を図るとともに、市民が交通事故に遭わぬよう総合的な交通安全対策を行う。								
	2 事業内容								
	(1) 子どもの交通安全 交通指導員を小学校の登下校時間帯に車両往来による歩行者危険箇所へ配置し、安全な通学を確保した。								
	(2) 交通安全施設の管理 赤色回転灯、通学路標識の管理を行った。								
(3) 啓発事業									
ア 交通安全啓発看板の設置により、安全運転を促すとともに、交通安全思想の普及を図った。									
イ 職員等により、駐輪禁止警告書を使用して注意喚起を行った。									
(4) 主な支出科目									
		区 分	内 容			事業費			
		需用費	交通指導員被服、交通安全赤色回転灯電気代及び通学路標識修繕など			1,200,666円			
3 事業成果									
車社会における交通モラルの定着と市民の交通安全意識を向上させ、交通安全の推進を図ることができた。									

科目	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	10 交通防犯対策費	
	事業名	放置自転車等対策費（交通安全対策費）							
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳							
	17,147,484円 (+1,420,388円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0円	22,500円	0円	0円	2,758,257円	14,366,727円		
主管	市民一人当たりの決算額	248円 (一般財源等ベース 208円)		単位決算額	10,299円 (収容可能台数 1,665台)				
総務課	1 事業目的								
	公共交通機関の駅周辺に自転車駐車を設置することにより、放置自転車の撲滅及び公共の場所に放置される自転車などを逐次整理し、市民の良好な生活環境、美観、通勤通学などを始めとした交通の安全を確保する。								
	また、自転車等駐車対策基本方針に基づき、自転車等駐車対策協議会において、自転車等駐車場の整備に向けた協議を進める。								
	2 事業内容								
	市公共自転車駐車場8か所の維持管理及び自転車整理を適切に行った。								
	(1) 収容可能台数								
	区 分			内 容			台 数		
	J R 東海清洲駅			J R 東海清洲駅東自転車駐車場			507台		
				J R 東海清洲駅前自転車駐車場			225台		
	名鉄下小田井駅			名鉄下小田井駅自転車駐車場			376台		
名鉄西枇杷島駅			名鉄西枇杷島駅自転車駐車場			120台			
			日の出自自転車駐車場			100台			
名鉄二ツ杵駅			二ツ杵自転車駐車場			129台			
			名鉄二ツ杵駅自転車駐車場			148台			
名鉄新川橋駅			名鉄新川橋駅自転車駐車場			60台			
合 計						1,665台			
(2) 長期放置自転車、自動車及び自動二輪の処分台数									
自転車			自動車			自動二輪			
223台			5台			0台			
(3) 主な支出科目									
区 分		内 容				事業費			
委託料		自転車駐車場整理業務				4,168,526円			
		放置自転車撤去業務など				1,544,425円			
使用料及び賃借料		自転車駐車場土地借上料（J R 東海清洲駅周辺始め4か所）				8,514,767円			
公有財産購入費		名鉄西枇杷島駅陸橋下駐車場代替地購入費				2,735,957円			
3 事業成果									
不用自転車などの意図的な放置を監視することにより、公共交通機関の駅周辺を始めとしたまちの美観を保ち、良好な住居環境を維持することができた。									

科目	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	10 交通防犯対策費	
	事業名	愛知県交通安全協会西枇杷島支部負担金（交通安全対策費）							
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳							
	1,598,000円 (±0円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
	0円	0円	0円	0円	0円	1,598,000円			
主管	市民一人当たり の決算額			23円 (一般財源等ベース 23円)	単位決算額				
総 務 課	1 事業目的								
	西枇杷島警察署管内における交通安全の確保、交通道德の高揚と交通環境の改善を積極的に展開する愛知県交通安全協会西枇杷島支部に対し負担金を支出し、市内はもとより管内の交通安全の向上を図る。								
	2 事業内容								
	愛知県交通安全協会西枇杷島支部会則の規定により、愛知県交通安全協会西枇杷島支部へ負担金を支出した。								
	(1) 支出科目								
			区 分	内 容		事業費			
			負担金、補助及び交付金	愛知県交通安全協会西枇杷島支部負担金		1,598,000円			
	(2) 愛知県交通安全協会西枇杷島支部が実施した事業								
	ア 夏・秋・年末の交通安全県民運動								
	イ 通年運動（シートベルト・チャイルドシートの日、交通事故死ゼロの日）								
ウ 交通安全教育及び広報活動									
エ 交通安全啓発活動									
オ その他の活動（街頭キャンペーン、違法駐車追放など）									
カ 功労個人、団体表彰など									
3 事業成果									
交通安全対策において重要な役割を担う警察及び市町を始めとした関係団体を構成員とする愛知県交通安全協会西枇杷島支部の活動を支援し、当該活動に協力することにより、市内はもとより管内の交通安全の向上に寄与することができた。									

科目	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	10 交通防犯対策費	
	事業名	交通安全協会補助金（交通安全対策費）							
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳							
	3,991,000 円 (+1,282,560 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	3,991,000 円		
主管	市民一人当たりの決算額	(一般財源等ベース		58 円 58 円)	単位決算額	51,831 円 (会員 77 名)			
総務課	1 事業目的								
	地域における交通事故防止活動や交通安全意識の高揚及び交通安全確保のための啓発活動、道路環境整備などの総合的な交通安全対策を積極的に展開する清須市交通安全協会に対し、補助金を交付する。								
	2 事業内容								
	清須市交通安全協会補助金交付要綱の規定により、清須市交通安全協会へ補助金を交付した。								
	(1) 支出科目								
			区 分	内 容		事業費			
			負担金、補助及び交付金	清須市交通安全協会補助金		3,991,000 円			
	(2) 清須市交通安全協会が実施した事業								
	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、例年実施している一部の事業を中止し次の事業を実施した。								
	ア ゼロの日早朝啓発活動（年18回）								
イ 小学校始業式・終業式街頭指導（年6回）									
ウ 保育園交通安全教室（年3回）									
エ 西枇杷島警察署管内一斉行事（年2回）									
オ 県内一斉大監視（年2回）									
(3) 清須市交通安全協会が例年実施する事業									
ア ゼロの日早朝啓発活動（年21回）									
イ 交通安全キャンペーン（年3回）									
ウ 保育園交通安全教室（年1回 4園）									
エ 小学校交通安全教室（年1回、8校）									
オ 西枇杷島警察署管内一斉行事（年4回）									
カ 祭など街頭指導（年7回）など									
3 事業成果									
交通安全対策において重要な役割を担う清須市交通安全協会の活動を支援することにより、市民の交通道德の高揚と交通思想の普及が図られ、交通安全を推進することができた。									

科目	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	10 交通防犯対策費	
	事業名	高齢者安全運転支援装置設置促進事業費補助金（交通安全対策費）							
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳							
	288,000 円 (△1,625,000 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		144,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	144,000 円		
主管	市民一人当たりの決算額	4 円 (一般財源等ベース 2 円)		単位決算額	19,200 円 (補助件数 15 件)				
総務課	1 事業目的								
	自動車の運転を必要としている65歳以上の高齢運転者に対し、後付けによる安全運転支援装置の設置費を補助することで、安全装置の普及を図り、高齢運転者の事故防止及び事故時の被害軽減を目的とする。								
	2 事業内容								
	65歳以上の高齢運転者に対し、後付けによる安全運転支援装置の設置費を補助した。								
	(1) 補助対象者								
	65歳以上の運転免許保有者								
	(2) 補助内容								
	ア 補助対象装置								
	国の性能認定制度で認定された後付けのペダル踏み間違い急発進等抑制装置								
	イ 補助額								
装置の購入設置にあたって負担した額の5分の4									
			障害物検知機能付		障害物検知機能なし				
			上限 32,000円		上限 16,000円				
ウ 件数									
15件									
(3) 支出科目									
区分		内容				事業費			
負担金、補助及び交付金		高齢者安全運転支援装置設置促進事業費補助金				288,000円			
3 事業成果									
65歳以上の運転免許保有者が乗車する車両に安全運転支援装置の設置補助をすることで、高齢運転者の事故防止及び事故時の被害軽減をすることができた。									

科目	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	10 交通防犯対策費	
	事業名	自転車乗車用ヘルメット着用促進事業費補助金（交通安全対策費）							
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳							
	599,950 円 (皆増)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		299,970 円	0 円	0 円	0 円	0 円	299,980 円		
主管	市民一人当たりの決算額	9 円 (一般財源等ベース 4 円)		単位決算額	1,967 円 (補助件数 305 件)				
総務課	1 事業目的								
	<p>自転車の運転を必要としている7歳から18歳の児童及び生徒等並びに65歳以上の高齢者に対し、自転車乗車用ヘルメットの購入費を補助することで、ヘルメットの着用促進を図り、自転車乗車中の交通事故における頭部損傷の軽減など人的被害の重大化防止を目的とする。</p>								
	2 事業内容								
	<p>7歳以上18歳以下の児童及び生徒等並びに65歳以上の高齢者に対し、自転車乗車用ヘルメットの購入費を補助した。</p>								
	(1) 補助対象者								
	<p>ア 7歳以上18歳以下の児童及び生徒等</p> <p>イ 65歳以上の高齢者</p>								
	(2) 補助内容								
	<p>ア 補助対象ヘルメット</p> <p>自転車乗車時に着用し、交通事故の衝撃及び転倒から頭部を保護する目的で製造され、安全基準を満たす新品のもので、市内販売店で購入したもの</p> <p>イ 補助額</p> <p>ヘルメットの購入にあたって負担した額の2分の1（上限2,000円、補助対象者1人につき1個のみ）</p> <p>ウ 件数</p> <p>305件</p>								
	(3) 支出科目								
			区 分	内 容			事業費		
		負担金、補助及び交付金	自転車乗車用ヘルメット着用促進事業費補助金			599,950 円			
3 事業成果									
<p>自転車乗車用ヘルメット購入費を補助することで、児童及び生徒等並びに高齢者の自転車乗車中の交通事故時の被害が軽減され、児童及び生徒等並びに高齢者の交通安全の推進を図ることができた。</p>									

科目	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	10 交通防犯対策費							
	事業名	西枇杷島防犯協会連合会負担金（防犯対策費）													
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳													
	1,598,000円 (±0円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等								
		0円	0円	0円	0円	0円	0円	1,598,000円							
主管	市民一人当たりの決算額	(一般財源等ベース)			23円 23円	単位決算額									
総務課	<p>1 事業目的</p> <p>西枇杷島警察署管内において各種関係機関と協力し、総合的な防犯対策を実施し、市民が安全に安心して暮らせる地域社会の実現に寄与するため、西枇杷島防犯協会連合会に対し、負担金を支出する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>西枇杷島防犯協会連合会会則の規定により、西枇杷島防犯協会連合会へ負担金を支出した。</p> <p>(1) 支出科目</p> <table border="1" data-bbox="338 952 1439 1079"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>負担金、補助及び交付金</td> <td>西枇杷島防犯協会連合会負担金</td> <td>1,598,000円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 事業成果</p> <p>西枇杷島防犯協会連合会が実施する犯罪防止対策の研究、指導、啓発及び西枇杷島警察署管内の各種防犯団体との連絡調整などの活動を支援することにより、犯罪のない社会の推進に寄与することができた。</p>									区 分	内 容	事業費	負担金、補助及び交付金	西枇杷島防犯協会連合会負担金	1,598,000円
	区 分	内 容	事業費												
	負担金、補助及び交付金	西枇杷島防犯協会連合会負担金	1,598,000円												

科目	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	10 交通防犯対策費	
	事業名	見守りカメラ設置費補助金（防犯対策費）					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	1,216,000円 (△275,000円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0円	0円	0円	0円	0円	1,216,000円
主管	市民一人当たり の決算額	(一般財源等ベース		18円 18円)	単位決算額	405,333円 (補助件数 3件)	
総 務 課	1 事業目的						
	地域が自主的に取り組む防犯活動を支援するため、見守りカメラ（防犯カメラ）を設置するブロックに対し、設置費を補助し、街頭犯罪や侵入盗などの犯罪発生を未然に防止する。						
	2 事業内容						
	防犯カメラを設置するブロックに対し、設置費用を補助した。						
	(1) 補助対象者						
	ブロック						
	(2) 補助条件						
	ア 自主防犯パトロールなどの地域防犯活動を実施すること。						
	イ 市が定めるガイドラインに則した防犯カメラの運用要領を策定すること。						
	ウ 撮影対象区域内の住民から同意が得られること。						
(3) 補助内容							
ア 補助対象							
防犯カメラの設置に必要な経費（保守点検費用、修理費用、維持管理費用及び借地代などは除く。）							
イ 1件あたりの補助上限額							
500千円							
ウ 件数							
3件（6台）							
(4) 支出科目							
区分		内容			事業費		
負担金、補助及び交付金		見守りカメラ設置費補助金			1,216,000円		
3 事業成果							
ブロックで行う見守りカメラの設置と地域防犯活動を支援し、犯罪抑制と地域の安全・安心の推進を図ることができた。							

科目	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	10 交通防犯対策費	
	事業名	防犯協会補助金（防犯対策費）							
	決算額 （前年度比）	財 源 内 訳							
	2,574,000 円 （+877,000 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	2,574,000 円		
主管	市民一人当たり の決算額	37 円 （一般財源等ベース 37 円）		単位決算額	29,250 円 （会員数 88 人）				
総 務 課	1 事業目的								
	地域において多発する市民の生命、身体又は財産に危害を与える犯罪の防止のため、啓発活動による市民の防犯意識の高揚、安全に安心して暮らすことのできる地域社会の実現を図ることなどの総合的な防犯対策を積極的に展開する清須市防犯協会に対し、補助金を交付する。								
	2 事業内容								
	清須市防犯協会補助金交付要綱の規定により、清須市防犯協会へ補助金を交付した。								
	(1) 支出科目								
			区 分	内 容			事業費		
			負担金、補助及び交付金	清須市防犯協会補助金			2,574,000 円		
	(2) 清須市防犯協会が実施した事業								
	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、例年実施している一部の事業を中止し次の事業を実施した。								
	ア 防犯パトロール（年33回） イ 特殊詐欺被害防止啓発活動（年8回） ウ 自主防犯団体への資機材援助								
(3) 清須市防犯協会が例年実施する事業									
ア 防犯街頭啓発活動（年4回） イ 防犯パトロール（年46回） ウ 自主防犯団体への資機材援助 エ 中学校防犯教室（年1回 2校） オ 祭りなど街頭指導（年5回）など									
3 事業成果									
地域の防犯対策において重要な役割を担う清須市防犯協会の活動を支援することにより、地域における防犯意識及び活動が活性化し、安全に安心して暮らすことのできる地域社会の実現に寄与することができた。									

科目	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	10 交通防犯対策費	
	事業名	少年補導委員会補助金（防犯対策費）							
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳							
	505,000 円 (+465,000 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	505,000 円		
主管	市民一人当たりの決算額	7 円 (一般財源等ベース 7 円)		単位決算額	21,042 円 (会員数 24 人)				
総務課	1 事業目的								
	少年の健全育成及び非行防止に関する活動の連絡調整並びに少年補導に関する調査研究などを行い、明るいまちづくりの推進を図る活動を行っている清須市少年補導委員会に対し、補助金を交付する。								
	2 事業内容								
	清須市青少年等健全育成関係団体補助金交付要綱の規定により、清須市少年補導委員会へ補助金を交付した。								
	(1) 支出科目								
			区 分	内 容		事業費			
			負担金、補助及び交付金	清須市少年補導委員会補助金		505,000 円			
	(2) 清須市少年補導委員会が実施した事業								
	ア 街頭啓発活動（年 2 回） イ 防犯パトロール（年 6 回）								
	(3) 清須市少年補導委員会が例年実施する事業								
ア 街頭啓発活動（年 3 回） イ 防犯パトロール（年 1 2 回） ウ 祭りなど街頭指導（年 5 回）など									
3 事業成果									
少年の健全育成及び非行防止において重要な役割を担う清須市少年補導委員会の活動を支援することにより、地域ぐるみの少年非行防止活動を促進し、少年が健全に育つ環境づくりに寄与することができた。									

科目	款	02 総務費	項	04 選挙費	目	03 市長選挙費	
	事業名	市長選挙費					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	3,117,818 円 (皆増)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	3,117,818 円
主管	市民一人当たりの決算額	(一般財源等ベース)		45 円 45 円	単位決算額		
総務課	1 事業目的 令和3年8月6日に任期満了となる清須市長について、公職選挙法第33条第1項の規定により市長選挙を執行する。						
	2 事業内容						
	(1) 選挙実施日及び結果等 令和3年8月6日任期満了に伴う清須市長選挙（告示日：令和3年7月11日、投票日：令和3年7月18日）にあつては、立候補の届出があつた候補者が選挙すべき定数を超えなかつたため、無投票により清須市長を選挙した。						
	(2) 支出科目						
		区 分	内 容		事業費		
		報酬	清須市長選挙投票管理者等報酬		48,300 円		
		需用費	消耗品費、印刷製本費		680,318 円		
		役務費	通信運搬費		16,360 円		
		委託料	ポスター掲示板作成業務など		2,304,500 円		
		負担金、補助及び交付金	選挙公営費		68,340 円		
3 事業成果 法令に基づく選挙事務を適正に執行することができた。							

科目	款	02 総務費	項	04 選挙費	目	05 衆議院議員総選挙費	
	事業名	衆議院議員総選挙費					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	13,784,616円 (皆増)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		13,784,616円	0円	0円	0円	0円	0円
主管	市民一人当たりの決算額	199円 (一般財源等ベース 0円)		単位決算額			
総務課	1 事業目的 令和3年10月14日に衆議院が解散したため、公職選挙法第31条第3項の規定により衆議院議員総選挙を執行する。						
	2 事業内容						
	(1) 選挙実施日等						
	区 分		内 容				
	選挙公示日		10月19日(火)				
	ポスター掲示場		107か所				
	期日前投票		10月20日(水)から10月30日(土)まで				
	投票所		清須市役所北館 2階 会議室				
	投票時間		午前8時30分から午後8時まで				
	投票日		10月31日(日)				
投票所		古城小学校投票所始め15か所					
投票時間		午前7時から午後8時まで					
開票日		10月31日(日)午後9時から					
(2) 投開票の結果							
区 分		内 容					
当日有権者		55,923人					
投票者		30,757人					
期日前・不在者投票者		8,033人					
投票率		55.00%					
開票所要時間		選挙区	1時間40分				
		比例代表	3時間10分				
(3) 支出科目							
区 分		内 容		事業費			
報酬		衆議院議員総選挙投票管理者等報酬		927,600円			
需用費		消耗品費、食糧費、印刷製本費		2,320,149円			
役務費		入場券郵送料など		3,952,783円			
委託料		ポスター掲示板作成業務など		6,423,254円			
使用料及び賃借料		開票所使用料、スロープ借上料		160,830円			
3 事業成果 法令に基づく選挙事務を適正に執行することができた。							